

発行にあたって

国土交通省が導入を進めている CALS/EC も最終フェーズを迎え、いよいよ電子納品したデータを実際に利用するという“次世代 CALS”の時代が目前にきています。(社)全国地質調査業協会連合会では、CALS/EC への対応として、広報活動・講習会の開催・地質情報の標準化といった様々な活動を積極的に行ってまいりました(下記の表「地質調査業界(全地連)の主な取り組み」)。そして、2001年4月からは実際に地質調査成果品の電子納品を開始しております。

こうした経験をもとに、電子納品した地質情報が建設産業の下流工程で有効に再利用されることを目指して2003年1月に全地連“次世代 CALS”対応研究会を立ち上げ、以下の2つのテーマについて検討してまいりました。

- (1) 次世代 CALS 時代の GIS について
- (2) 改訂された JIS および ISO への対応と「土木地質図」の標準化の検討

次世代 CALS では、運用のメインエンジンとして GIS の利用が前提となっておりますので、地質情報の特性から GIS 上に表現されることにより、有効な利用が図れると予想されます。このような理由から、本研究会では地質 GIS や GIS 上での具体的な利用例について検討すると共に、地質調査成果品の重要な要素である「土木地質図」についても電子化を前提とした標準化作業を進め、その内容を整理いたしました。

本研究会の成果は、次世代 CALS 策定作業の基礎資料の一部としていただくよう関係機関に働きかけるとともに、全地連会員企業の皆様に報告書として配布することとしておりますが、本研究会の報告書は、その内容に関連情報の所在情報(ホームページの URL 等)が多数掲載されているため、CD-ROM 版での発行となりました。将来の地質情報の有効利用を再認識していただくための資料としてご活用していただけるものと確信しております。

最後に、本研究会に研究会委員としてご参画いただいた17名の委員の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成 15 年 11 月
社団法人全国地質調査業協会連合会
会 長 森 研 二

地質調査業界(全地連)の主な取り組み

国土交通省の主な動き		地質調査業界(全地連)の取り組み	
1996年4月	建設 CALS 整備基本構想公表	1996年7月	・情報通信 WG で研究開始
1996年11月	総合技術開発プロジェクト開始		
1997年6月	建設 CALS/EC アクションプログラム公表	1997年6月	・報告書「建設 CALS と地質調査業」発表 ・全国8ヶ所で講習会開催
		1997年7月	
1997年11月	建設 CALS/EC 公共調達コンソーシアム発足	1997年12月	・拡大情報通信 WG を設立し研究開始 ・業界標準システム構築委員会設立
		1998年6月	・業界の情報・通信の検討 ・建設 CALS/EC の動向把握 ・地質調査業の位置づけ ・固有情報の交換システム ・土質ボ-リング 柱状図標準フォーマット策定 →地質調査資料整理要領(案)の交換用フォーマットに採用 ・マルチメディア型報告書試作 ・電子野帳システム試作 ・報告書「建設 CALS/EC に対応する業界標準システムの構築に向けて」発表
		1999年2月	
1999年3月	デジタル写真管理情報基準(案)策定	1999年3月	・全国5ヶ所で講習会開催
1999年4月	土木設計業務等の電子納品要領(案)〔暫定版〕策定	1999年6月	・断面図標準化研究会を設立し研究開始 ・日本情報地質学会と共催で「情報処理のための

		1999年10月	実技講習会」を開催
2000年5月	地質調査資料整理要領(案)策定	2000年7月	・報告書「建設 CALS/EC に対応する業界標準システムの構築に向けて 地質断面図(土質編)」発表
2000年10月	建設 CALS/EC 推進本部設置	2000年6月 ～12月	・「建設 CALS/EC に関する情報処理のための実技講習会」を開催
2001年6月	以下の改訂 ・土木設計業務等の電子納品(案) ・工事完成図書の電子納品(案) ・CAD 製図基準(案) ・デジタル写真管理情報基準(案) ・地質調査資料整理要領(案)	2001年1月 2001年6月 2001年7月	・岩盤基準化研究会を設立し研究開始 ・CD-ROM 版「How to 電子納品」解説書発行 ・電子納品体験研修(実践編)の企画・後援
2003年4月	電子入札が本格運用となる	2002年9月 2003年4月	・「CALS/EC キーマン教育講習会」を開催